

氏 名	山 本 健太郎
学 位 の 専 攻 分 野 の 名 称	博 士 (法 学)
学 位 記 番 号	甲法第13号 (文部科学省への報告番号甲第380号)
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学位授与年月日	2011年7月13日
学 位 論 文 題 目	ドゴールのNATO統合軍事機構離脱 —同盟と自立の狭間で—
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 豊 下 檀 彦 (副査) 教 授 澤 田 庸 三 土 倉 莞 爾 (関西大学教授)

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、第一章「核実験禁止条約交渉と「ヤルタ体制」批判」、第二章「MLF（多角的核戦力）構想と欧州核政策」、第三章「統合軍事機構離脱と「NATO改革」」、第四章「在仏米軍基地撤去を巡る仏米交渉」という四つの章によって構成され、それに序章と終章が付加されている。本論文の課題意識と分析視角は序章に明瞭に示されている。

(一) 二〇〇九年四月、サルコジ大統領のフランスはNATO（北大西洋条約機構）の統合軍事機構への復帰を果たした。一九六六年三月に、当時のドゴール大統領の強力なイニシアティブによってフランスが同機構からの離脱を決定してから、実に四三年が経過していた。従って、フランスの復帰は大きな反響をよび、内外各方面から論評が相次いだ。とりわけ、「フランスは行動の自由を失うことになるであろう」「ドゴールに対する裏切りと理解される恐れがある」「ドゴール主義に基づく外交の放棄」といった厳しい批判が展開されたが、他方では、「サルコジはドゴールと同様にプラグマティスト」であり、両者ともに「フランスの偉大さ」を追求しているとか、「サルコジの信条はドゴール主義と理解することができる」といった見解も提示された。

以上のように、フランスのNATO統合軍事機構への復帰をめぐる賛否の論評が激しく交錯したが、いずれにせよ明確なことは、フランスの政治外交においては、今日に至るも「ドゴール主義」が重要な引証基準をなしている、ということなのである。この「ドゴール主義」に基づく外交の象徴的な例が、上に述べたNATOの統合軍事機構からの離脱であった。従ってこの問題をめぐっては、フランスはもとより、日本のフランス研究においても数多くの研究実績が蓄積されてきた。

しかし、従来の研究は離脱それ自体に焦点があてられる傾向にあり、離脱の決定に至った当時のドゴールのより広い視野や展望からの分析が相対的に弱く、さらに離脱に前後する重要な外交諸課題との関連性が深められていないといった問題性を孕んでいた。このように先行研究の動向を十分に検証したうえで本論文は、ドゴール独自の核軍備管理・軍縮構想、欧州独自核政策、在仏米軍基地撤去問題といった重要な外交テーマをも正面から分析対象に設定し、さらには、離脱をめぐるドゴール外交の評価基準について、フランスの自立性の回復、「独自の欧州」の実現、ヤルタ体制の変革という三つの基準を設けて、離脱問題をより包括的に考察するという課題に取り組んだ。

(二) 第一章は、米ソ両国による核実験禁止条約交渉の展開と、それに対するドゴールの対応が分析の対象におかれる。核の拡散を懸念した米国とソ連は一九五八年段階から核実験を禁止する条約の締結をめざして交渉を開始したが、最大のネックは査察のあり方であって、交渉は袋小路にはまり込んだ。ここでドゴールは「真の核軍縮」を唱え、核実験ばかりではなく、何よりも核兵器の運搬手段の禁止を軸とした独自の核軍備管理と核軍縮の構想を対置して、米ソ両国の基本姿勢を批判した。当時ドゴールはすでに独自の核実験の準備をすすめており、右の構想はレトリックとしての性格を有しているのであるが、とはいえ、彼なりの全面核軍縮構想を提起していたことは注目される。

米ソ両国は、一九六二年のキューバ危機を経て条約の締結に向けて歩み寄りを始め、六三年に地上での実験を禁止する部分核実験禁止条約を締結した。これに対してドゴールは、当条約が米ソによる事実上の核独占を固定化し、戦後世界の原点とも言うべき「ヤルタ体制」を強化するものとして全面的な批判を展開した。

こうしたドゴールの批判の背景にはさらに、当時米国が西欧同盟諸国との圧倒的に非対称な力関係を制度化するような NATO の強化に乗り出した、という問題があった。つまり発足の当初、NATO には恒常的な司令部は存在せず穏やかな同盟体制を採っていたのであったが、朝鮮戦争を機に米国は軍事委員会を最高機関とする統合軍事機構を組織化して自らの主導のもとで強化し、恒常的に統合化された同盟体制を形成していったのである。

これに対してドゴールの側は、伝統的な相互援助条約のあり方によって NATO の将来を展望するという同盟認識を有していたのであり、このような同盟観の深刻な相違が、来るべき NATO 離脱に繋がっていくという構図が示されている。

(三) 第二章では、一九六二年段階から米国が主導して提起した MLF 構想に対してドゴールが独自の欧州核政策を対置した経緯とその背景が分析される。MLF 構想とは、米国に西欧同盟諸国も加えた多角的核部隊を創設し、これら諸国が共同で運営を担い、ありうべき核使用の決定は参加諸国の協議機関が行うことになるが、米国が拒否権を有するという構想であった。つまり、この構想の意図は、同盟諸国に一定のレベルで核政策に関与させることで NATO の結束をはかる一方で、「同盟内における核拡散」を防ぐことによって米国の「支配的地位」を維持しようとするものであった。

こうした MLF 構想に対してドゴールは、「カウンター・ポリシー」として欧州核政策を対置した。これは、欧州諸国にフランスの「核の傘」を提供しようとするものであったが、米国とフランスの確執の背景には、ドイツ問題があった。つまり、両国のいずれがドイツを「取り込む」ことができるか、というせめぎ合いであった。

六三年一月に仏独協力条約（エリゼ条約）が締結され、両国が可能な限り共通の外交政策を進めていくために協議を行うことが取り決められた。しかし、この条約には NATO への言及がなかったため、米国にとって MLF 構想は、欧州におけるドゴールの影響力を削ぐための重要な手段としての性格を帯びることとなった。かくしてドゴールは同構想に公式に反対を表明するに至り、六四年には構想は最終的に棚上げとなった。

ただ、MLF 構想であれ、ドゴールの欧州核政策であれ、問題の焦点は「核の共有」がどこまで認められるかにあったのであり、結局、米国も最終的な核管理を同盟諸国に分かつことは断じて許容しなかったし、ドゴールにおいても、西ドイツからの「核の共有」への要請に対し、「核管理は核を保有する国家に帰属する」との基本姿勢を貫いて、こうした要請を拒絶したのであった。

ドゴールは MLF 構想に対して当初より反対の姿勢を示していたのではなく、米国の意図を探りながら対応を模索していたのであったが、以上の経緯を背景に最終的に明確に反対の立場を打ち出し、こうしたドゴールの強い態度によって同構想が挫折したことによって、米仏関係は緊張を深めていき、NATO 離脱にむけて、さらに事態が進むこととなったのである。

(四) 第三章は、ドゴールが最終的に NATO 離脱に踏み切った経緯を分析した、本論文における中心的な章である。ここでまず分析の対象に据えられるのは、ドゴールの「NATO 改革」の構想である。ドゴールはすでに一九五八年来「三頭体制」の創設を米英両国に提起していた。これは、NATO の防衛範囲を越える地域に対する戦略協議や西側全体の核政策の協議を三国間で行うという構想で、「欧州を代表するフランス」との強力な自負が込められていた。

さらに、この「三頭体制」の提起には、米英側が同提案を拒否するなら、それを口実に NATO の統合軍事機構からの離脱に向けて舵を切る、とのドゴールの思惑が存在した。かくしてフランスは早くも五九年三月には、同国の地中海艦隊を NATO の指揮下から離脱させ、やがて大西洋艦隊も同じく事前協議もないままに単独的に離脱させ、フランスの全艦隊は常時自国の指揮下におかれることになった。

こうした「部分離脱」を経て六六年三月、フランスは NATO 統合軍事機構からの全面的な離脱を公式に表明するに至ったのであるが、その主たる理由としては、ソ連の脅威の低下、欧州の復興、フランスの核保有、ベトナムに象徴されるアジアの紛争への「巻き込まれ」の危険性などが強調された。

なぜこの時点でドゴールが最終的に離脱に踏み切ったのかという問題について本論文では、前年十二月の大統領選挙で勝利をして外交政策における「行動の自由」を獲得していたこと、七五歳の年齢からして後継者に対してもフランスの「独自外交」の方向性を確固としたものとして構築しておきたいとの思惑、さらには、フランスの核戦力の整備が順調に進んでいたこと、が挙げられている。

しかし、さらに重要な問題は、NATO 離脱が実施に移される十日前の六六年六月二〇日から行われたドゴールのソ連訪問である。この訪問の狙いは、ドイツ問題、中東問題、アジアの紛争に対する米国の外交政策に「共通の懸念」を深めていた仏ソ両国が接近を果たすことで東西両同盟体制の「相互弛緩化」をはかり、これを通してヤルタ体制の変革、さらには「大西洋からウラルまでの欧州」という長期的な展望に繋げていこうとするドゴールの野心的な構想があった。ドゴールの NATO 離脱は、以上のような長期的で既存の体制をこえる大きな枠組みの中で把握されねばならない、というのが本論文の主張である。

(五) 第四章は、在仏米軍基地の撤去を巡る仏米間の交渉を分析しているが、この問題は従来研究においても本格的に取り組まれたことがない本論文のオリジナルとも言えるべき研究課題である。まず、なぜフランスの国内に米軍基地が置かれることになったのかという歴史的な経緯が詳細に検討され、次いでドゴールが六六年段階から撤去要求を本格化させていった背景が分析される。

ドゴールの問題意識の焦点は、何よりも「主権の回復」にあり、それはまた、平時であれ有事であれ、紛争や戦争にフランスが「巻き込まれる」ことを回避するために不可欠の「独自の判断」の確保にあった。つまり、NATO の危機がフランスに対して自動的に適用される事態を防止するためには、米軍基地の撤去は文字通りの前提をなすものであった。

こうした撤去要求に対して米国は結果的にそれを受け入れ、撤去はフランスの主導で進められたのであったが、米国の「譲歩」の背景には、同国がフランスに対して有効な交渉カードを持っていなかったことや、当時のジョンソン大統領の冷静なリーダーシップが指摘される。

終章において、以上に検討してきた NATO 離脱を軸としたドゴール外交が、自立性の回復、「独自欧州」の実現、ヤルタ体制の変革といった評価基準に基づいて、改めて検証される。ドゴールの同盟観は古典的な相互援助条約のそれに近く、従って「独自の判断」の確保が最重要の位置におかれ、NATO の統合軍事機構からの離脱と在仏米軍基地の撤去によって主権の回復が実現された。しかしドゴールのフランスは、東西対立における「中立」を選択したのではなく、同盟関係は維持し NATO 理事会という政治協議の場には加わり続けた。つまり、自国の防衛のために「必要な相互依存」の意義を十二分に認めつつ、その枠の中で最大限の自立の道を追求したと評価される。

「独自欧州」の実現やヤルタの変革については、その成果は当然ながら、きわめて限定されたものであったが、東西の同盟体制の「相互弛緩化」の試みは六〇年代から七〇年代にかけて影響を拡大し、チェコスロヴァキアやルーマニアなど東欧諸国におけるソ連からの「離反」の動き、さらには西独の「東方政策」の展開を準備したと評価される。例えば、国際政治学者のレイモン・アロンは「東西デタントに対してドゴール政権が決定的な役割を果たした」と評し、フレデリック・ボゾは「東方政策も、ワシントンによるモスクワとの慎重なデタントの模索も、ドゴールの積極的な試みに対する反応であった」と指摘しているのである。本論文は、以上のような評価のなかに、ドゴール外交の歴史的な意義を求めているのである。

論文審査結果の要旨

(一) 審査の冒頭で申請者から、改めて本論文について、その基本的な視角と各章ごとの要点に関して概要説明が行われた。これに対して審査委員からはまず、フランスの NATO 統合軍事機構からの離脱をめぐり、これまで先行研究において全面的で本格的な分析がなされてこなかった背景をどのように捉えているのかについて質問が出された。これに対して申請者は、とりわけ日本における従来研究では、NATO 離脱が、欧米間の既存の秩序を変えようとする様々な試みが挫折した結果、ドゴールがやむを得ず選択した結果であるといった消極的な評価が支配的であったからであろうとの認識を披歴し、上に記してきたような、問題の根本的な再検討と再評価の重要性を強調した。

次いで審査委員から、「独自外交」にドゴールを駆り立てることになった彼の政治理念や情念を理解するために、青年期以来の数々の政治体験を検証しておくことの重要性が挙げられた。とりわけ、第二次大戦にあってルーズベルトやチャーチル、スターリンなど「三巨頭」に列することを志向しながら挫折した体験などが、彼がフランスの指導者に返り咲いてからの外交政策の展開にいかなる影響を及ぼしたのか、といった側面からの考察が必要ではないかと指摘された。

また審査委員からは、例えば一九六二年に米国がボラリスミサイルを英国に提供することで合意したナッソー協定の背景にあった英仏協力の挫折がドゴールをして「NATO 改革」に向かわせたという問題や、翌六三年にドゴールが英国の EEC (欧州経済共同体) への加盟を拒否した問題など、ドゴール外交における「英国ファクター」を分析することの重要性が指摘された。

さらに審査委員からは、例えば「エリゼ宮協定」について、ドイツ議会では、NATO への言及を避けた協定とは逆に NATO との協力関係を深めることが前提である旨が強調され、その結果、仏独提携はドゴールの意思に反し、当初彼が期待していたような方向には進まなかったことにも示されているように、こうした独仏関係の複雑な側面をさらに掘下げるべきであったとの指摘が行われた。またさらに、ドゴール外交を分析する前提として、ナショナリズムの問題に示されるように、フランス国内の政治過程との関連について分析が深められるべきであった、との見解も出された。

(二) 以上のような諸問題を抱えているにもかかわらず、審査委員からは、ドゴールの NATO 離脱という研究課題について本論文は、米ソ間での核実験禁止条約交渉に際してドゴールが対置した核軍縮構想の問題、米国の MLF 構想への「カウンター・ポリシー」として提案された「欧州核政策」の問題、さらには在仏米軍基地の撤去問題など、従来研究では本格的な考察の対象と位置づけられてこなかった重要な諸テーマに正面から取り組み、その上で離脱問題をより広い視野から包括的に再検討しようと分析を深めたことが高く評価された。

さらにその際、多くの先行研究が依拠したところの関連文献資料の大半はもちろんのこと、何よりもフランスや米国の外交資料を始め膨大な一次資料が渉猟され、読み込まれ分析された研究姿勢も、併せて高く評

価された。

これらの評価に関連して審査会では、学界での評価も紹介された。それは、東京大学文学部の史學會が刊行している『史學雑誌』で、本年五月に発行された「2010年の歴史学界―回顧と展望―」（第120編第5号）と題する特集号における評価である。そこでは、本論文の軸をなした論考で『法と政治』（第60巻1号）に掲載された山本健太郎「フランスの NATO 統合軍事機構離脱とドゴールの同盟政策」について、ドゴールによる NATO 離脱の決定について「詳細かつ多角的に論じ」られているとして、より具体的に、「NATO 統合軍事機構離脱にいたる前史としての「NATO 改革」の提案、ソ連の脅威の低下に基づくデタント政策とそれが目指した東西同盟体制の「相互弛緩化」、フランス軍の西ドイツ駐留継続問題、米国の認識、そしてフランス、米国、NATO それぞれの安全保障に対する離脱の影響といった多面的な分析がなされている」との考察が加えられ、高い評価が与えられているのである。

以上に述べてきた審査は、関西学院大学大学院法学研究科の規定に従い、学内に広く公示をして本年（二〇一一年）六月三〇日に公開の審査会として実施されたものである。口頭試問による審査を踏まえ、三人の審査委員は全員一致で、申請者が「研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有すること」（学位規定）を確認し、本論文が博士学位申請論文としての水準を十分に越える研究業績であることを報告する次第である。